

令和元年度

岩沼市公営企業会計

決算審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 2 6 号

令和2年8月25日

岩沼市長 菊 地 啓 夫 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 佐 藤 剛 太

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和元年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定
公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のと
おりその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計	2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	10
5.	むすび	10
II.	下水道事業会計	11
1.	予算の執行状況	11
2.	経営の成績	13
3.	財政の状況	14
4.	建設改良事業	16
5.	むすび	16
III.	特定公共下水道事業会計	17
1.	予算の執行状況	17
2.	経営の成績	18
3.	財政の状況	19
4.	建設改良事業	22
5.	むすび	22
審査資料	水道事業会計	23
	下水道事業会計	36
	特定公共下水道事業会計	47

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	・・・・・・・・・・・・・・・・	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」, 「0.00」	・・・・・・・・・・・・・・・・	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	・・・・・・・・・・・・・・・・	負数または減数

令和元年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和元年度岩沼市水道事業会計決算

令和元年度岩沼市下水道事業会計決算

令和元年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和2年4月13日 から令和2年8月25日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水 道 事 業 会 計

1. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,359,075,277円(執行率95.78%)で、予算現額に対し、59,895,723円の減少となっている。前年度に比較すると13,091,137円(0.95%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,251,365,986円(執行率93.61%)で、予算現額から朝日竹の里線配水管改良工事の翌年度繰越額18,000,000円を差し引き、67,467,014円の不用額を生じている。前年度に比較すると7,175,789円(0.57%)の減少となっている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

収 益 的 収 入 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,418,971,000	1,359,075,277	△59,895,723	95.78
営業収益	1,308,318,000	1,256,314,254	△52,003,746	96.03
営業外収益	103,650,000	79,132,384	△24,517,616	76.35
特別利益	7,003,000	23,628,639	16,625,639	337.41

(うち仮受消費税及び地方消費税 102,907,333円)

収 益 的 支 出 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,336,833,000	1,251,365,986	18,000,000	67,467,014	93.61
営業費用	1,292,630,000	1,208,378,220	18,000,000	66,251,780	93.48
営業外費用	42,982,000	42,877,066	-	104,934	99.76
特別損失	221,000	110,700	-	110,300	50.09
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち 仮払消費税及び地方消費税 71,438,591円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、319,797,757円(執行率54.90%)で、予算現額に対し、262,722,243円の減少となっている。その主な理由は、企業債の減少である。

決算額の内訳は、配水管整備事業及び配水管改良事業分としての企業債313,600,000円、出資金4,119,000円、負担金2,045,520円、固定資産売却代金33,237円である。

資本的支出の決算額は、671,387,765円(執行率70.63%)で、予算現額から根方高区1号配水池補修工事等の翌年度繰越額225,600,000円を差し引き、53,628,235円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額351,590,008円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,659,429円、当年度分損益勘定留保資金218,830,715円及び建設改良積立金107,099,864円で補てんしている。

予算決算比較対照表

資本的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	582,520,000	319,797,757	△262,722,243	54.90
企業債	570,700,000	313,600,000	△257,100,000	54.95
出資金	4,119,000	4,119,000	0	100.00
負担金	7,700,000	2,045,520	△5,654,480	26.57
国庫補助金	-	-	-	-
固定資産 売却代金	1,000	33,237	32,237	3323.70

(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	950,616,000	671,387,765	225,600,000	53,628,235	70.63
建設改良費	757,248,000	479,220,714	225,600,000	52,427,286	63.28
企業債償還金	192,368,000	192,167,051	-	200,949	99.90
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 25,659,429円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,262,854,883 円で、前年度に比較すると 11,818,675 円(0.93%)減少し、総費用は、1,180,943,960 円で、前年度に比較すると 23,631,795 円(1.96%)減少し、差し引き 81,910,923 円の純利益を生じている。

これに、前年度繰越利益剰余金 77,278,858 円、その他未処分利益剰余金変動額 107,099,864 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、266,289,645 円となっている。

なお、水道料金から給水原価を差し引いた給水損益収支は、減価償却費増加により、17,539,461 円赤字計上となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
27	1,341,899,351	100.00	95.22	1,189,889,095	100.00	93.12	152,010,256	112.78
28	1,349,188,766	100.54	100.54	1,256,652,954	105.61	105.61	92,535,812	107.36
29	1,273,250,132	94.88	94.37	1,192,208,332	100.19	94.87	81,041,800	106.80
30	1,274,673,558	94.99	100.11	1,204,575,755	101.23	101.04	70,097,803	105.82
元	1,262,854,883	94.11	99.07	1,180,943,960	99.25	98.04	81,910,923	106.94

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,155,718,217 円、営業外収益 83,508,027 円、特別利益 23,628,639 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、36,044,453 円(3.02%)の減少となっている。この主なものは、受託給水工事収益の大幅減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 19,025,245 円(29.50%)の増加となっている。この主なものは、水道加入金及びその他雑収益の増加によるものである。

特別利益は、固定資産売却益及び東京電力ホールディングス株式会社から支払われた福島原子力発電所の事故による水道事業に係る追加的費用等の賠償金である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,136,939,629 円、営業外費用 43,893,631 円、特別損失 110,700 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 10,168,317 円 (0.89%) の減少となっている。減価償却費が増加しているが、配水及び浄配水費及び受託工事費の大幅減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 13,551,038 円 (23.59%) の減少となっている。この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費及び雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 110,700 円である。

(3) 業務実績

令和元年度末の水道普及状況は、給水人口 43,853 人で、前年度に比較すると 136 人減少し、給水普及率は 99.95 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 19,241 m³ (0.36%) 増加し、5,355,159 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 41,094 m³ (0.87%) 減少し、4,655,741 m³ となり、有収率は前年度より 1.08%減の 86.94 %となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、277,783 m³ で前年度より 26,199 m³ (10.41%) 増加し、無収率も 5.19%と 0.48 ポイント増加している。

漏水等を含む無効水量は 421,635 m³ で前年度より 34,136 m³ (8.81%) 増加している。

2 ヶ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

年度	30 年度	令和元年度	前年比増減
区分			
年間給水量	5,335,918 m ³	5,355,159 m ³	19,241 m ³
年間有収水量 (有収水量) A	4,696,835 m ³	4,655,741 m ³	△41,094 m ³
水道料金収入 B	1,116,041,133 円	1,109,947,308 円	△6,093,825 円
総括原価 C	1,134,262,037 円	1,127,486,769 円	△6,775,268 円
給水(販売)原価 D (1 m ³ 当たりの単価 C/A)	241.49 円	242.17 円	0.68 円
供給(販売)単価 E (1 m ³ 当たりの単価 B/A)	237.62 円	238.40 円	0.78 円
料金回収率 (E/D*100)	98.40%	98.44%	0.04%
1 m ³ 当たりの差益 F(E-D)	△3.87 円	△3.77 円	△0.1 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B－総括原価 C	△18,220,904 円	△17,539,461 円	681,443 円

令和元年度は給水（販売）原価が供給（販売）単価を上回り、給水損益収支は17,539,461円の赤字となっている。要因として、無効水量の増加と建設改良工事等の推進に伴う減価償却費の増加である。

最近5カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

投 資 効 率 表

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
負 荷 率(%)	85.28	87.02	87.19	87.94	87.93
最 大 稼 働 率(%)	64.36	62.60	63.52	63.81	63.88
施 設 利 用 率(%)	54.89	54.48	55.39	56.11	56.17
配水管使用効率 (1m当たりm ³)	18.65	18.22	18.42	18.61	18.56
固定資産使用効率 (1万円当たりm ³)	8.42	7.99	7.72	7.56	7.33
1日給水能力(m ³)	26,050	26,050	26,050	26,050	26,050
1日平均給水量(m ³)	14,298	14,191	14,428	14,619	14,632
1日最大給水量(m ³)	16,766	16,308	16,548	16,622	16,640

1日の給水能力 26,050 m³ に対する1日平均給水量は 14,632 m³ となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 56.17 %と前年度に比較すると 0.06 ポイント上がっている。

(4) 労働生産性

当年度の人件費は60,102,341円で、前年度に比較すると3,687,388円(5.78%)減少し、総費用に占める割合は5.08%と0.22ポイント減少している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

労働生産性等推移表

年度 区分	28年度	29年度	30年度	元年度	算式
(千円) 平均給与	6,554	7,087	6,859	6,271	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
(千円) 労働生産性	135,379	149,397	132,418	128,413	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(%) 労働分配率	5.16	4.89	5.35	5.20	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

(法定福利費を含む。)

当年度の労働生産性は128,413千円で、前年度に比較すると4,005千円減少している。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は8,447,794,630円で、その内訳は固定資産7,310,530,829円、流動資産1,137,263,801円となっている。前年度に比較すると固定資産が255,977,675円(3.63%)増加し、流動資産が197,409,210円(14.79%)減少し合計では、58,568,465円(0.70%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は4,514,366,099円で、その内訳は固定負債2,708,103,058円、流動負債393,424,839円、繰延収益1,412,838,202円となっている。前年度に比較すると、固定負債が129,277,205円(5.01%)増加、流動負債が180,064,525円(31.40%)減少、繰延収益が23,325,862円(1.68%)増加し、合計では27,461,458円(0.60%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は3,933,428,531円で、その内訳は資本金が2,695,295,510円、剰余金が1,238,133,021円となっている。前年度に比較すると資本金が68,986,371円(2.63%)、剰余金が17,043,552円(1.40%)とそれぞれ増加し、合計では86,029,923円(2.24%)の増加となっている。

(4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
流 動 比 率 (%)	247.80	215.97	232.73	289.07
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	61.78	62.29	62.42	63.29
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.65	89.94	90.26	90.76

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる 200%以上に達しており、前年度に比較して 56.34 ポイントの増加を示し良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し 0.87 ポイントの増加を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには 100% 以下であることが望ましいとされる。当年度は、ここ数年とほぼ同比率を示しており、安定した傾向にあると言える。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	70,097,803	81,910,923	11,813,120
減価償却費	249,264,388	263,080,799	13,816,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	374,000	△82,000	△456,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,000	△23,000	△39,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,338,434	△1,786,816	△448,382
固定資産除去損	-	92,574	92,574
受取利息及び受取配当金	△56,007	△55,094	913
長期前受金戻入額	△44,342,370	△44,342,658	△288
支払利息	45,622,149	42,318,938	△3,303,211
未収金の増減額(△は増加)	18,486,103	8,449,879	△10,036,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,256,170	6,520,020	△736,150
前払費用の増減額(△は増加)	△44,000,000	44,000,000	88,000,000
未払金の増減額(△は減少)	24,498,197	△65,719,737	△90,217,934
前受金の増減額(△は減少)	△1,360	△5,431	△4,071
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,383,983	4,769,733	7,153,716
小計	323,492,656	339,128,130	15,635,474
利息及び配当金の受取額	56,007	55,094	△913
利息の支払額	△45,622,149	△42,318,938	3,303,211
業務活動によるキャッシュ・フロー計	277,926,514	296,864,286	18,937,772
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△638,262,140	△526,741,119	111,521,021
国庫補助金等による収入	174,413,000	-	△174,413,000
一般会計・特別会計からの繰入金収入	53,354,200	-	△53,354,200
負担金による収入	11,362,680	19,181,880	7,819,200
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△399,132,260	△507,559,239	△108,426,979
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	321,300,000	313,600,000	△7,700,000
企業債の償還による支出	△185,788,448	△192,167,051	△6,378,603
他会計からの出資による収入	8,273,000	4,119,000	△4,154,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	143,784,552	125,551,949	△18,232,603
資金増加額(減少額)①+②+③	22,578,806	△85,143,004	107,721,810
資金期首残高	1,054,523,887	1,077,102,693	22,578,806
資金期末残高	1,077,102,693	991,959,689	△85,143,004

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、

それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和元年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計 299,864,286 円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△507,559,239 円、財務活動によるキャッシュ・フロー計 125,551,949 円となり、3 区分合計資金減少額は 85,143,004 円となり、資金期末残高は 991,959,689 円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で 292,264,040 円の事業量を執行した。

配水管整備事業では、北長谷古関沢線配水管布設工事等を実施した。生活用水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、吹上中央線配水管改良工事外となっている。

5. むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに地方公営企業法第 3 条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 19,474,000 円を見込むものであったが、前年度に比較すると事業収益が 11,818,675 円減少したものの、事業費用で 23,631,795 円減少となり、前年度より 11,813,120 円多い 81,910,923 円の純利益決算となった。

令和元年度末の給水収益の未収金は 142,914,457 円で、前年度に比較すると 9,824,080 円(6.43%)減少しており、収納取り組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びも多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度も前年度に引き続き、給水原価が供給単価を上回り、一過性とは考えられず、今後の中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、無効水量及び無収水量の圧縮に努めながら一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

また、安全で良質な水道水の徹底管理を継続するとともに、放射性物質を含む堆積土の適切な保管管理を引き続き維持されたい。

Ⅱ. 下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,078,073,099円(執行率98.00%)で、予算現額に対し、42,357,901円の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,854,506,511円(執行率94.12%)で、予算現額に対し、115,838,489円の不用額を生じている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,120,431,000	2,078,073,099	△42,357,901	98.00
営業収益	967,065,000	961,550,974	5,514,026	99.43
営業外収益	1,153,364,000	1,116,522,125	△36,841,875	96.81
特別利益	2,000	-	△2,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 63,101,713円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,970,345,000	1,854,506,511	115,838,489	94.12
営業費用	1,792,841,000	1,680,153,066	112,687,934	93.71
営業外費用	115,566,000	114,438,956	1,127,044	99.02
特別損失	60,938,000	59,914,489	1,023,511	98.32
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 34,829,843円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、545,974,440円(執行率45.49%)で、予算現額に対し、654,170,560円の減少となっている。その主な理由は企業債及び補助金の減少である。

決算の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債146,300,000円、出資金273,905,000円、負担金1,319,440円、補助金114,450,000円、他会計補助金10,000,000円である。

資本的支出の決算額は、2,389,713,144円(執行率74.42%)で、予算現額から二野倉1号雨水幹線工事等の翌年度繰越額514,800,000円を差し引き、306,757,856円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額1,843,738,704円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125,131,927円、当年度分損益勘定留保資金30,146,376円及び引継金1,688,460,401円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,200,145,000	545,974,440	△654,170,560	45.49
企業債	649,200,000	146,300,000	△502,900,000	22.54
出資金	273,905,000	273,905,000	0	100.00
負担金	540,000	1,319,440	779,440	244.34
補助金	266,500,000	114,450,000	△152,050,000	42.95
他会計補助金	10,000,000	10,000,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	3,211,271,000	2,389,713,144	514,800,000	306,757,856	74.42
建設改良費	2,622,402,000	1,802,636,060	514,800,000	304,965,940	68.74
企業債償還金	587,869,000	587,077,084	-	791,916	99.87
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税136,535,306円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益1,928,169,864円、総費用1,829,505,965円で、差し引き98,663,899円の純利益を生じている。

当年度末未処理分利益剰余金は、同額の98,663,899円となっている。

損益計算書では、営業収益は898,449,261円、営業費用は1,645,725,082円（うち減価償却費1,222,932,859円）、営業損失は、747,275,821円となり、営業外収益は、1,029,720,603円となり（うち長期前受金戻入938,383,218円）、営業外費用は124,268,253円（うち企業債利息114,209,718円）、経常利益は158,176,529円、特別損失59,512,630円、当年度純利益は98,663,899円となっている。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
元	1,928,169,864	100.00	-	1,829,505,965	100.00	-	98,663,899	105.39

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益898,449,261円、営業外収益1,029,720,603円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料693,213,673円、雨水処理負担金185,289,196円、受託工事収益18,786,273円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金90,635,000円、長期前受金戻入938,383,218円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用1,645,725,082円、営業外費用124,268,253円、特別損失59,512,630円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費88,789,988円、流域下水道費201,962,194円、減価償却費1,222,932,859円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息114,209,718円である。特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入額48,362,100円である。

(3) 業務実績

年間排水量は4,253,658 m³、また、1日平均排水量は11,654 m³となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 41,658,916,936 円で、その内訳は固定資産 41,075,191,323 円、流動資産 583,725,613 円となっている。

(2) 負債

負債合計は 39,522,482,141 円で、その内訳は、固定負債 4,881,833,380 円、流動負債 750,397,193 円、繰延収益 33,890,251,568 円となっている。

(3) 資本

資本合計は、2,136,434,795 円で、その内訳は資本金 1,908,530,144 円、剰余金 227,904,651 円となっている。

(4) 財務比率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率 98.60%、固定比率 114.01%、固定資産対長期資本比率 100.41%と高率となっている。流動比率は 77.79%と低率で、改善が必要とされる。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	30 年度	元年度
固定資産構成比率 (%)	-	98.60
固 定 比 率 (%)	-	114.01
流 動 比 率 (%)	-	77.79
自己資本構成比率 (%)	-	86.48
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	-	100.41

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほど良いとされる。

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされる。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには 100%以下であることが望ましいとされる。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	平成 30 年度	令和元年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	-	98,663,899	-
減価償却費	-	1,222,932,859	-
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	-	3,543,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	48,362,100	-
長期前受金戻入額	-	△938,383,218	-
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	-	114,209,718	-
未収金の増減額 (△は増加)	-	△80,860,489	-
前払金の増減額 (△は増加)	-	△58,900,000	-
未払金の増減額 (△は減少)	-	△692,900,736	-
その他流動資産の増減額 (△は減少)	-	△1,453,554,600	-
小 計	-	△1,736,887,467	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	-	△114,209,718	-
業務活動によるキャッシュ・フロー計	-	△1,851,097,185	-
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	△1,659,739,482	-
国庫補助金等による収入	-	104,045,455	-
一般会計・特別会計からの繰入金収入	-	9,090,909	-
負担金による収入	-	1,189,697	-
投資活動によるキャッシュ・フロー計	-	△1,545,413,421	-
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
特別会計からの引継金 (復興交付金等)	-	1,453,554,600	-
企業債による収入	-	146,300,000	-
企業債の償還による支出	-	△587,077,084	-
他会計からの出資による収入	-	273,905,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	-	1,286,682,516	-
資金増加額 (減少額) ①+②+③	-	△2,109,828,090	-
資金期首残高	-	2,445,179,557	-
資金期末残高	-	335,351,467	-

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和元年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計△1,851,097,185円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△1,545,413,421円、財務活動によるキャ

ッシュ・フロー計 1,286,682,516 円となり、3 区分合計資金減少額は 2,109,828,090 円となり、資金期末残高は 335,351,467 円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、中央四丁目地区汚染枝線工事外 4 件総額で 328,253,000 円の事業量を執行している。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。令和元年度より地方公営企業基準を適用して、財務諸表が構成されている。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 78,779,000 円を見込むものであったが、98,663,899 円の純利益決算となっている。ただし、収益面で一般会計からの負担金補助 275,924,196 円による黒字決算であり、今後も一般会計よりの相応の補助が必要と思料される。

令和元年度の使用料未収金は、5,436,490 円不能欠損処分し 58,666,616 円計上している。受益者負担原則のもと、水道事業と連携し、収納取り組みにより未収金の圧縮に努められたい。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。一方では、老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

Ⅲ. 特定公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、209,246,718円(執行率92.47%)で、予算現額に対し、17,040,282円の減少となっている。前年度に比較すると7,032,526円(3.48%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、143,663,059円(執行率81.68%)で、予算現額に対し、32,227,941円の不用額を生じている。前年度に比較すると11,169,648円(8.43%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入 (単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	226,287,000	209,246,718	△17,040,282	92.47
営業収益	160,295,000	160,295,400	400	100.00
営業外収益	65,992,000	48,951,318	△17,040,682	74.18

(うち仮受消費税及び地方消費税 13,235,400円)

収益的支出 (単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	175,891,000	143,663,059	32,227,941	81.68
営業費用	172,381,000	141,339,226	31,041,774	81.99
営業外費用	2,509,000	2,323,833	185,167	92.62
特別損失	1,000	-	1,000	-
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 6,884,706円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、138,617,005円(執行率74.06%)で、予算現額に対し、48,558,995円の減少となっている。

資本的支出の決算額は、399,384,711円(執行率67.03%)で、予算現額から管渠更生工事の翌年度繰越額33,000,000円を差し引き、不用額163,420,289円を生じている。支出済額を前年度に比較すると57,561,090円(12.60%)の減少となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額260,767,706円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,157,461円及び過年度分損益勘定留保資金237,910,245円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	187,176,000	138,617,005	△48,558,995	74.06
企 業 債	68,500,000	59,000,000	△9,500,000	86.13
補 助 金	34,250,000	29,500,000	△4,750,000	86.13
負 担 金	83,439,000	50,117,005	△33,321,995	60.06
他会計補助金	987,000	-	△987,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
資 本 的 支 出	595,805,000	399,384,711	33,000,000	163,420,289	67.03
建設改良費	580,660,000	384,241,080	33,000,000	163,418,920	66.17
企業債償還金	15,145,000	15,143,631	-	1,369	99.99

(うち仮払消費税及び地方消費税 30,393,071 円)

2. 経 営 の 成 績

当年度の経営収支は、総収益 179,206,799 円、総費用 136,778,353 円で、差し引き 42,428,446 円の純利益を生じている。これに、前年度繰越利益剰余金 50,748,459 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、93,176,905 円となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総 収 益			総 費 用			差 引 損 益	
	金 額	推 移 率	対前年 年度比率	金 額	推 移 率	対前年 年度比率	金 額	収 支 率
27	171, 653,594	100.00	94.78	102, 136,190	100.00	103.25	69, 517,404	168.06
28	173, 541,349	101.10	101.10	111, 206,904	108.88	108.88	62, 334,445	156.05
29	175, 755,418	102.39	101.28	126, 435,830	123.79	113.69	49, 319,588	139.01
30	177, 782,467	103.57	101.15	127, 034,008	124.38	100.47	50, 748,459	139.95
元	179, 206,799	104.40	100.80	136, 778,353	133.92	107.67	42, 428,446	131.02

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 32,146,799 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 1,424,332 円(4.64%)の増加となっている。この主なものは、補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 134,454,520 円、営業外費用 2,323,833 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、9,462,016 円(7.57%)の増加となっており、この主なものは、排水管理費及び減価償却費の増加である。営業外費用は前年度に比較すると、282,329 円(13.83%)の増加となっており、企業債利息分である。

(3) 業 務 実 績

年間排水量は 60,782,320 m³で、前年度に比較すると 85,471 m³ (0.14%)の増加となっている。また、1日平均排水量は 166,527 m³で、前年度に比較すると 234 m³(0.14%)の増加となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は 2,971,766,189 円で、その内訳は固定資産 2,099,964,689 円、流動資産 871,801,500 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 303,524,500 円(16.90%)増加し、流動資産が 281,011,528 円(24.38%)減少し、合計では 22,512,972 円(0.76%)の増加となっている。

(2) 負 債

負債合計は 1,398,581,786 円で、その内訳は、固定負債 487,446,498 円、流動負債 34,059,340 円、繰延収益 877,075,948 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は41,896,533円(9.40%)増加し、流動負債は103,106,979円(75.17%)減少し、繰延収益は41,294,972円(4.94%)増加し、合計で19,915,474円(1.40%)の減少となっている。

(3) 資 本

資本合計は、1,573,184,403円で、その内訳は資本金793,766,984円、剰余金779,417,419円となっている。前年度に比較すると、資本金及び資本剰余金は同額で、利益剰余金は42,428,446円(5.79%)増加し、合計では、42,428,446円(2.77%)の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	元年度
流 動 比 率 (%)	4,640.48	3,475.15	840.45	2,559.65
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	87.80	84.24	80.24	82.45
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	53.95	56.29	63.88	71.48

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し大幅減少を示したものの良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し増加を示した。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	50,748,459	42,428,446	△8,320,013
減価償却費	47,643,928	50,323,509	2,679,581
引当金の増減額(△は減少)	45,000	38,000	△7,000
長期前受金戻入額	△29,772,776	△31,084,123	△1,311,347
受取利息及び受取配当金	△106,753	△98,103	8,650
支払利息	2,041,504	2,323,833	282,329
未収金の増減額(△は増加)	△8,961,606	△4,382,694	4,578,912
未払金の増減額(△は減少)	△1,508,180	5,986,761	7,494,941
小計	60,129,576	65,535,629	5,406,053
利息及び配当金の受取額	106,753	98,103	8,650
利息の支払額	△2,041,504	△2,323,833	△282,329
業務活動によるキャッシュ・フロー計	58,194,825	63,309,899	5,115,074
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△308,841,398	△464,939,585	△156,098,187
国庫補助金等による収入	40,462,962	26,818,182	13,644,780
負担金による収入	133,796,296	45,560,913	△88,235,383
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△134,582,140	△392,560,490	△257,978,350
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	87,400,000	59,000,000	△28,400,000
企業債の償還による支出	△12,329,850	△15,143,631	△2,813,781
財務活動によるキャッシュ・フロー計	75,070,150	43,856,369	△31,213,781
資金増加額(減少額)①+②+③	△1,317,165	△285,394,222	△284,077,057
資金期首残高	1,128,227,868	1,126,910,703	△1,317,165
資金期末残高	1,126,910,703	841,516,481	△285,394,222

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和元年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計63,309,899円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△392,560,490円、財務活動によるキャッシュ・フロー計43,856,369円となり、3区分合計資金減少額は285,394,222円となり、資金期末残高は841,516,481円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道放流渠改築（第2期）工事、特定公共下水道管渠更生工事、特定公共下水道人孔部補強工事、特定公共下水道人孔蓋改良工事を行っている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 16,410,000 円を見込んでの予算であった。決算においては、42,428,446 円の純利益を生じ、前年度と比較すると 8,320,013 円減少している。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

審 查 資 料

目 次

1. 業 務 実 績 表	2 3
2. 業 務 分 析 表	2 4
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	2 6
4. 費 用 節 別 比 較 表	2 8
5. 比 較 貸 借 対 照 表	3 0
6. 経 営 分 析 表	3 2

1. 水道事業の業務実績表

年 度 項 目		単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増 減	比 率
人口・戸数	計画給水人口	人	55,740	55,740	0	100.00
	行政人口 (A)	人	44,013	43,877	△ 136	99.69
	給水人口 (B)	人	43,989	43,853	△ 136	99.69
	給水戸数	戸	17,776	17,967	191	101.07
	普及率 (B)/(A)	%	99.95	99.95	0	100.00
仙南広域	受入水量 (1)	千m ³	3,129	3,221	92	102.94
	受入経費 (2)	千円	448,128	448,603	475	100.11
	受入水量単価 (2)/(1)	円	143.22	139.27	△ 3.95	97.24
	取水量(年間)	m ³	5,461,357	5,517,319	55,962	101.02
	給水量(年間) (C)	m ³	5,335,918	5,355,159	19,241	100.36
	有収水量 (D)	m ³	4,696,835	4,655,741	△ 41,094	99.13
	有収率 (D)/(C)	%	88.02	86.94	△ 1.08	98.77
	無収水量 (E)	m ³	251,584	277,783	26,199	110.41
	無収率 (E)/(C)	%	4.71	5.19	0.48	110.19
	有効水量 (D)+(E) (F)	m ³	4,948,419	4,933,524	△ 14,895	99.70
	有効率 (F)/(C)	%	92.74	92.13	△ 0.61	99.34
	漏水その他水量 (C)-(F) (G)	m ³	387,499	421,635	34,136	108.81
	無効率 (G)/(C)	%	7.26	7.87	0.61	108.40
	一日給水能力 (H)	m ³	26,050	26,050	0	100.00
	一日最大給水量 (I)	m ³	16,622	16,640	18	100.11
	一日平均給水量 (J)	m ³	14,619	14,632	13	100.09
	一日平均有収量 (K)	m ³	12,868	12,720	△ 148	98.85
	一人一日最大給水量 (I)/(B)	ℓ	378	379	1	100.26
	一人一日平均給水量 (J)/(B)	ℓ	332	334	2	100.60
	使用給水栓数	栓	19,204	19,224	20	100.10
	配水管総延長	m	286,793	288,548	1,755	100.61
	職員数	人	11	11	0	100.00

2. 業 務 分 析 表

項 目	単 位	平成30年度	令和元年度	算 式
1 負 荷 率	%	87.94	87.93	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施 設 利 用 率	%	56.11	56.17	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最 大 稼 働 率	%	63.81	63.88	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有 収 率	%	88.02	86.94	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	18.61	18.56	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.56	7.33	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供 給 単 価	円	237.62	238.40	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給 水 原 価	円	241.49	242.17	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
9 職員一人当たり 給水人口	人	4,888	4,873	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給水量	m ³	521,871	517,305	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営業収益	千円	127,561	128,039	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	5.53	5.08	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	5.38	4.96	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何m ³ 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m ³ 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m ³ を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,147,107,946	95.23	1,136,939,629	96.27	△ 10,168,317	99.11
(1) 取水及び 浄配水費	781,590,136	64.89	774,686,852	65.60	△ 6,903,284	99.12
(2) 受託工事費	25,948,208	2.15	9,003,833	0.76	△ 16,944,375	34.70
(3) 総 係 費	90,305,214	7.50	90,075,571	7.63	△ 229,643	99.75
(4) 減価償却費	249,264,388	20.69	263,080,799	22.28	13,816,411	105.54
(5) 資産減耗費	-	-	92,574	0.01	92,574	皆増
(6) そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	57,444,669	4.77	43,893,631	3.72	△ 13,551,038	76.41
支 払 利 息 (1) 及び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,622,149	3.79	42,318,938	3.58	△ 3,303,211	92.76
(2) 雑 支 出	11,822,520	0.98	1,574,693	0.13	△ 10,247,827	13.32
3. 特別損失	23,140	0.00	110,700	0.01	87,560	478.39
(1) 過年度損益 修 正 損	23,140	0.00	110,700	0.01	87,560	478.39
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
小 計	1,204,575,755	100.00	1,180,943,960	100.00	△ 23,631,795	98.04
当年度純利益	70,097,803	-	81,910,923	-	11,813,120	116.85
合 計	1,274,673,558	-	1,262,854,883	-	△ 11,818,675	99.07

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,191,762,670	93.50	1,155,718,217	91.52	△ 36,044,453	96.98
(1) 給水収益	1,116,041,133	87.56	1,109,947,308	87.89	△ 6,093,825	99.45
(2) 受託給水 工事収益	43,717,147	3.43	3,363,999	0.27	△ 40,353,148	7.69
(3) その他 営業収益	32,004,390	2.51	42,406,910	3.36	10,402,520	132.50
2. 営業外収益	64,482,782	5.06	83,508,027	6.61	19,025,245	129.50
(1) 受取利息	56,007	0.00	55,094	0.00	△ 913	98.37
(2) 水道加入金	18,250,000	1.43	25,400,000	2.01	7,150,000	139.18
(3) 他会計補助金	234,000	0.02	42,000	0.00	△ 192,000	17.95
(4) 長期前受金 戻入	44,342,370	3.48	44,342,658	3.52	288	100.00
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	1,600,405	0.13	13,668,275	1.08	12,067,870	854.05
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	18,428,106	1.45	23,628,639	1.87	5,200,533	128.22
(1) 固定資産 売却益	-	-	16,266,763	-	16,266,763	皆増
(2) その他 特別利益	18,428,106	1.45	7,361,876	0.58	△ 11,066,230	39.95
小 計	1,274,673,558	100.00	1,262,854,883	100.00	△ 11,818,675	99.07
合 計	1,274,673,558	-	1,262,854,883	-	△ 11,818,675	99.07

4. 費用節別比較表

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	63,789,729	5.30	60,102,341	5.08	△ 3,687,388	94.22
直接人件費	46,508,268	3.86	42,215,374	3.57	△ 4,292,894	90.77
給料	29,942,940	2.49	28,033,440	2.37	△ 1,909,500	93.62
手当	12,956,328	1.08	10,718,934	0.91	△ 2,237,394	82.73
賞与引当金 繰入額	3,609,000	0.30	3,463,000	0.29	△ 146,000	95.95
間接人件費	17,281,461	1.43	17,886,967	1.51	605,506	103.50
賃金	-	-	128,800	0.01	128,800	皆増
法定福利費	14,716,193	1.22	13,756,167	1.16	△ 960,026	93.48
法定福利費 引当金繰入額	624,000	0.05	588,000	0.05	△ 36,000	94.23
報酬	1,941,268	0.16	3,414,000	0.29	1,472,732	175.86
物件費	834,053,829	69.24	813,663,915	68.90	△ 20,389,914	97.56
報償費	-	-	-	-	-	-
旅費	137,582	0.01	472,295	0.04	334,713	343.28
消耗品費	2,725,361	0.23	2,525,236	0.21	△ 200,125	92.66
庁舎使用料	4,247,223	0.35	4,340,000	0.37	92,777	102.18
消耗器具 備品費	922,880	0.08	861,770	0.07	△ 61,110	93.38
印刷製本費	1,239,800	0.10	2,356,150	0.20	1,116,350	190.04
食糧費	1,019	0.00	2,038	0.00	1,019	200.00
材料費	8,305,874	0.69	8,077,584	0.68	△ 228,290	97.25
通信運搬費	4,684,287	0.39	4,742,530	0.40	58,243	101.24
委託料	241,895,848	20.08	253,337,801	21.45	11,441,953	104.73
修繕費	40,563,510	3.37	37,742,606	3.20	△ 2,820,904	93.05
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	4,450,000	0.37	4,016,616	0.34	△ 433,384	90.26

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
動力費	25,515,080	2.12	24,191,169	2.05	△ 1,323,911	94.81
燃料費	390,350	0.03	343,813	0.03	△ 46,537	88.08
借料及び損料	10,788,017	0.90	11,006,496	0.93	218,479	102.03
工事請負費	32,423,000	2.69	2,500,000	0.21	△ 29,923,000	7.71
厚生費	23,680	0.00	52,654	0.00	28,974	222.36
交際費	-	-	-	-	-	-
図書及び 購読料	196,197	0.02	183,145	0.02	△ 13,052	93.35
会費負担金	6,392,808	0.53	7,094,322	0.60	701,514	110.97
保険料	882,390	0.07	978,107	0.08	95,717	110.85
補償費	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	31,760	0.00	31,760	皆増
受水費	448,128,000	37.20	448,603,200	37.99	475,200	100.11
貸倒引当金 繰入額	-	-	-	-	-	-
手数料	52,823	0.00	74,673	0.01	21,850	141.36
光熱水費	-	-	-	-	-	-
雑費	88,100	0.01	129,950	0.01	41,850	147.50
その他の経費	306,732,197	25.46	307,177,704	26.02	445,507	100.15
有形固定資産 減価償却費	249,264,388	20.69	263,080,799	22.29	13,816,411	105.54
たな卸資産 減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	45,622,149	3.79	42,318,938	3.58	△ 3,303,211	92.76
固定資産 除却費	-	-	92,574	0.01	92,574	皆増
その他 雑支	11,822,520	0.98	1,574,693	0.13	△ 10,247,827	13.32
過年度損 修正	23,140	0.00	110,700	0.01	87,560	478.39
その他 特別損失	-	-	-	-	-	-
合計	1,204,575,755	100.00	1,180,943,960	100.00	△ 23,631,795	98.04

5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	7,054,553,154	84.09	7,310,530,829	86.54	255,977,675	103.63
有形固定資産	7,054,553,154	84.09	7,310,530,829	86.54	255,977,675	103.63
土地	148,908,710	1.77	148,875,473	1.76	△ 33,237	99.98
建物	51,447,681	0.61	46,199,877	0.55	△ 5,247,804	89.80
構築物	6,594,393,882	78.61	6,640,876,871	78.61	46,482,989	100.70
機械及び装置	227,920,180	2.72	291,523,545	3.45	63,603,365	127.91
車両運搬具	7,072,746	0.08	8,493,951	0.10	1,421,205	120.09
工具器具 及び備品	24,809,955	0.30	24,529,112	0.29	△ 280,843	98.87
建設仮勘定	-	-	150,032,000	1.78	150,032,000	皆増
流動資産	1,334,673,011	15.91	1,137,263,801	13.46	△ 197,409,210	85.21
現金及び預金	1,077,102,693	12.84	991,959,689	11.74	△ 85,143,004	92.10
未収金	189,389,318	2.26	127,643,132	1.51	△ 61,746,186	67.40
貯蔵品	24,181,000	0.29	17,660,980	0.21	△ 6,520,020	73.04
その他 流動資産	44,000,000	0.52	-	-	△ 44,000,000	皆減
資産合計	8,389,226,165	100.00	8,447,794,630	100.00	58,568,465	100.70

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,578,825,853	30.74	2,708,103,058	32.06	129,277,205	105.01
企業債	2,552,938,853	30.43	2,682,216,058	31.75	129,277,205	105.06
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.31	25,887,000	0.31	0	100.00
流動負債	573,489,364	6.83	393,424,839	4.65	△ 180,064,525	68.60
企業債	190,863,126	2.27	183,018,870	2.17	△ 7,844,256	95.89
未払金	313,761,462	3.74	136,881,891	1.62	△ 176,879,571	43.63
預り金	63,130,840	0.75	67,900,573	0.80	4,769,733	107.56
前受金	21,458	0.00	16,027	0.00	△ 5,431	74.69
引当金	5,712,478	0.07	5,607,478	0.06	△ 105,000	98.16
繰延収益	1,389,512,340	16.57	1,412,838,202	16.72	23,325,862	101.68
長期前受金	2,410,001,979	28.73	2,477,670,499	29.33	67,668,520	102.81
長期前受金 収入化累計額	△ 1,020,489,639	△ 12.16	△ 1,064,832,297	△ 12.60	△ 44,342,658	104.35
負債合計	4,541,827,557	54.14	4,514,366,099	53.44	△ 27,461,458	99.40
資本金	2,626,309,139	31.31	2,695,295,510	31.91	68,986,371	102.63
自己資本金	2,626,309,139	31.31	2,695,295,510	31.91	68,986,371	102.63
剰余金	1,221,089,469	14.55	1,238,133,021	14.66	17,043,552	101.40
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,221,089,469	14.55	1,238,133,021	14.66	17,043,552	101.40
資本合計	3,847,398,608	45.86	3,933,428,531	46.56	86,029,923	102.24
負債資本合計	8,389,226,165	100.00	8,447,794,630	100.00	58,568,465	100.70

6. 経 営 分 析 表 (1)

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	84.09	86.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	30.74	32.06	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	62.42	63.29	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	90.26	90.76	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	134.71	136.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	232.73	289.07	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	220.84	284.58	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	187.82	252.13	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 総資本回転率	回	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(総資本)}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.22	0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.83	0.93	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	13 現金預金回転率	回	1.52	1.51	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

経 営 分 析 表 (2)

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	算 式
回 転 率	14 未 収 金 回 転 率	回	4.38	7.27	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}}$
	15 貯 蔵 品 回 転 率	回	0.55	0.70	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均(貯蔵品)}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総 資 本 利 益 率	%	0.62	0.69	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	17 総 収 支 比 率	%	105.82	106.94	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	18 営 業 収 支 比 率	%	102.40	102.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減 価 償 却 率	%	3.48	3.62	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利 子 負 担 率	%	1.66	1.48	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	%	58.17	55.70	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	4.09	3.81	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

岩沼市下水道事業会計

審査資料

目次

1. セグメント情報の開示	36
2. 業務実績表	37
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	39
4. 費用節別比較表	41
5. 比較貸借対照表	43
6. 経営分析表	45

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道及び農業集落排水施設を運営しており、各施設ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道」、「農業集落排水施設」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	889,027,961	9,421,300	898,449,261
営業費用	1,585,713,565	60,011,517	1,645,725,082
営業損益	△ 696,685,604	△ 50,590,217	△ 747,275,821
経常損益	130,182,687	27,993,842	158,176,529
セグメント資産	40,398,898,884	1,260,018,052	41,658,916,936
セグメント負債	38,231,005,729	1,291,476,412	39,522,482,141
その他の項目			
他会計負担金	31,519,000	59,116,000	90,635,000
減価償却費	1,178,530,535	44,402,324	1,222,932,859
特別損失	57,322,625	2,190,005	59,512,630
有形固定資産及び無形固定資産の増加	2,978,276,530	0	2,978,276,530

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

項目		年度	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	44,013	43,877	△ 136	99.69	
	戸数 (C)	戸	17,785	17,976	191	101.07	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	1,551.7	1,551.7	0	100.00	
	処理人口 (E)	人	38,000	38,000	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	5,039,555	5,039,555	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	56,157,520	56,157,520	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	1,037.77	1,039.18	1.41	100.14	
	人口 (I)	人	40,898	41,531	633	101.55	
	戸数 (J)	戸	16,994	17,200	206	101.21	
水洗化区域	人口 (K)	人	39,688	39,653	△ 35	99.91	
	戸数 (L)	戸	16,891	17,021	130	100.77	
	処理水量 (M)	kℓ	4,564,700	4,553,293	△ 11,407	99.75	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	66.88	66.97	0.09	100.14
	普及率	人口 (I)／(B)	%	92.92	94.65	1.73	101.87
		世帯数 (J)／(C)	%	99.03	95.68	△ 3.35	96.62
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	97.04	95.48	△ 1.56	98.39
		戸数 (L)／(J)	%	99.39	98.96	△ 0.43	99.57
		処理量 (M)／(F)	%	90.58	90.35	△ 0.23	99.75
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	270.24	267.51	△ 2.73	98.99

(2) 農業集落排水事業の業務実績

項 目		年 度	単位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面 積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人 口 (B)	人	44,013	43,877	△ 136	99.69	
	戸 数 (C)	戸	17,785	17,976	191	101.07	
全体事業計画	区 域 面 積 (D)	ha	152	152	0	100.00	
	処 理 人 口 (E)	人	1,230	1,230	0	100.00	
	処 理 水 量 (F)	kℓ	121,217	121,217	0	100.00	
	事 業 量 (G)	千円	2,085,000	2,085,000	0	100.00	
供用開始区域	面 積 (H)	ha	152	152	0	100.00	
	人 口 (I)	人	1,072	1,072	0	100.00	
	戸 数 (J)	戸	334	335	1	100.30	
水洗化区域	人 口 (K)	人	968	970	2	100.21	
	戸 数 (L)	戸	257	259	2	100.78	
	処 理 水 量 (M)	kℓ	62,458	70,272	7,814	112.51	
事業比率	供用開始率 (H) / (D)		%	100.00	100.00	0	100.00
	計画の普及率	人口 (I) / (E)	%	87.15	87.15	0	100.00
		世帯数 (J) / 計画戸数	%	86.08	86.34	0.26	100.30
	水洗化	人口 (K) / (I)	%	90.30	90.49	0.19	100.21
		戸数 (L) / (J)	%	76.95	77.31	0.36	100.47
		処理量 (M) / (F)	%	51.53	57.97	6.44	112.51
	一戸当たり処理水量 (M) / (L)		kℓ	243.03	271.32	28.29	111.64

3. 損益計算書比較表
〔借方〕

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	-	-	1,645,725,082	89.96	-	-
(1) 管 渠 費	-	-	88,789,988	4.85	-	-
(2) ポンプ場費	-	-	26,145,391	1.43	-	-
(3) 処 理 場 費	-	-	9,509,419	0.52	-	-
(4) 流 域 下 水 道 費	-	-	201,962,194	11.04	-	-
(5) 受託工事費	-	-	16,881,000	0.92	-	-
(6) 普及促進費	-	-	12,828,101	0.70	-	-
(7) 業 務 費	-	-	29,685,150	1.62	-	-
(8) 総 係 費	-	-	36,990,980	2.02	-	-
(9) 減価償却費	-	-	1,222,932,859	66.86	-	-
2. 営業外費用	-	-	124,268,253	6.79	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	114,209,718	6.24	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	10,058,535	0.55	-	-
3. 特別損失	-	-	59,512,630	3.25	-	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	-	59,512,630	3.25	-	-
4. 予備費	-	-	-	-	-	-
(1) 予 備 費	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	1,829,505,965	100.00	-	-
当年度純利益	-	-	98,663,899	-	-	-
合 計	-	-	1,928,169,864	-	-	-

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	-	-	898,449,261	46.60	-	-
(1) 使用料	-	-	693,213,673	35.95	-	-
(2) 雨水処理金 負担金	-	-	185,289,196	9.61	-	-
(3) 受託工事 収益	-	-	18,786,273	0.97	-	-
(4) その他営業 収益	-	-	1,160,119	0.06	-	-
2. 営業外収益	-	-	1,029,720,603	53.40	-	-
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	-	-	90,635,000	4.70	-	-
(3) 長期前受金 戻入	-	-	938,383,218	48.67	-	-
(4) 雑収益	-	-	702,385	0.04	-	-
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	-	-	-	-	-	-
2. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益 修正益	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	1,928,169,864	100.00	-	-
合 計	-	-	1,928,169,864	-	-	-

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	-	-	49,524,818	2.71	-	-
直接人件費	-	-	31,697,146	1.73	-	-
給料	-	-	22,132,920	1.21	-	-
手当	-	-	9,564,226	0.52	-	-
間接人件費	-	-	17,827,672	0.97	-	-
報酬	-	-	3,002,940	0.16	-	-
法定福利費	-	-	11,281,732	0.62	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	2,973,000	0.16	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	570,000	0.03	-	-
物件費	-	-	373,267,405	20.40	-	-
旅費	-	-	264,331	0.01	-	-
庁舎使用料	-	-	2,761,820	0.15	-	-
消耗器具備品費	-	-	56,500	0.00	-	-
印刷製本費	-	-	160,435	0.01	-	-
消耗品費	-	-	703,759	0.04	-	-
材料費	-	-	1,618,000	0.09	-	-
通信運搬費	-	-	1,459,477	0.08	-	-
委託料	-	-	106,323,106	5.81	-	-
修繕費	-	-	11,347,586	0.62	-	-
光熱水費	-	-	147,030	0.01	-	-
動力費	-	-	14,768,386	0.81	-	-
燃料費	-	-	303,330	0.02	-	-

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	-	-	2,412,546	0.13	-	-
福利厚生費	-	-	39,251	0.00	-	-
手数料	-	-	338,205	0.02	-	-
負担金	-	-	203,281,248	11.11	-	-
保険料	-	-	390,641	0.02	-	-
被服費	-	-	36,460	0.00	-	-
工事請負費	-	-	26,634,000	1.46	-	-
図書及び 購読料	-	-	164,894	0.01	-	-
補助金	-	-	56,400	0.00	-	-
その他の経費	-	-	1,347,201,112	73.64	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	1,175,380,974	64.25	-	-
無形固定資産 減価償却費	-	-	47,551,885	2.60	-	-
企業債利息	-	-	114,209,718	6.24	-	-
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	-	-	10,058,535	0.55	-	-
特別損失	-	-	59,512,630	3.25	-	-
当年度不能 欠損	-	-	5,034,630	0.28	-	-
前年度消費 税納付	-	-	1,637,900	0.09	-	-
貸倒引当金 繰入額	-	-	48,362,100	2.64	-	-
手当	-	-	3,757,000	0.21	-	-
法定福利費	-	-	721,000	0.04	-	-
合 計	-	-	1,829,505,965	100.00	-	-

5. 比較貸借対照表
〔借方〕

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	-	-	41,075,191,323	98.60	-	-
有形固定資産	-	-	40,242,952,451	96.60	-	-
土地	-	-	213,935,669	0.51	-	-
建物	-	-	3,259,946,555	7.83	-	-
構築物	-	-	33,289,721,023	79.91	-	-
機械及び装置	-	-	3,447,749,995	8.28	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	31,599,209	0.08	-	-
無形固定資産	-	-	832,238,872	2.00	-	-
地上権	-	-	27,812	0.00	-	-
施設利用権	-	-	36,655,098	0.09	-	-
電信電話専用施設利用権	-	-	540,960	0.00	-	-
その他無形固定資産	-	-	795,015,002	1.91	-	-
流動資産	-	-	583,725,613	1.40	-	-
現金預金	-	-	335,351,467	0.80	-	-
未収金	-	-	189,474,146	0.45	-	-
その他流動資産	-	-	58,900,000	0.14	-	-
資産合計	-	-	41,658,916,936	100.00	-	-

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	-	-	4,881,833,380	11.72	-	-
企業債	-	-	4,881,833,380	11.72	-	-
流動負債	-	-	750,397,193	1.80	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	554,410,101	1.33	-	-
未払金	-	-	70,179,692	0.17	-	-
引当金	-	-	3,543,000	0.01	-	-
その他流動負債	-	-	122,264,400	0.29	-	-
繰延収益	-	-	33,890,251,568	81.35	-	-
長期前受金	-	-	34,828,634,786	83.60	-	-
収益化累計額	-	-	△ 938,383,218	△ 2.25	-	-
負債合計	-	-	39,522,482,141	94.87	-	-
資本金	-	-	1,908,530,144	4.58	-	-
自己資本金	-	-	1,908,530,144	4.58	-	-
剰余金	-	-	227,904,651	0.55	-	-
資本剰余金	-	-	129,240,752	0.31	-	-
利益剰余金	-	-	98,663,899	0.24	-	-
資本合計	-	-	2,136,434,795	5.13	-	-
負債資本合計	-	-	41,658,916,936	100.00	-	-

6. 経 営 分 析 表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	-	98.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	-	11.72	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	-	86.48	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	-	114.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	-	100.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	-	77.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	-	69.64	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	-	44.69	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	-	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times 100$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	10 流動資産回転率	回	-	0.55	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	-	3.05	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 損 益 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	-	0.37	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	-	105.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	-	44.42	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	-	2.10	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。</p>
	<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。</p>

岩沼市特定公共下水道事業会計

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績表	47
2. 損益計算書比較表	48
3. 費用節別比較表	50
4. 比較貸借対照表	52
5. 経営分析表	54

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単 位	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	60,696,849	60,782,320	85,471	100.14
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	166,293	166,527	234	100.14
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	177,782,467	179,206,799	1,424,332	100.80
総 費 用 (G)	円	127,034,008	136,778,353	9,744,345	107.67
収 益 (F)-(G)	円	50,748,459	42,428,446	△ 8,320,013	83.61
利 益 剰 余 金	円	733,260,658	775,689,104	42,428,446	105.79
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	-
〃 (C)/(A)	%	88.74	88.86	0.12	-
〃 (E)/(D)	%	83.15	83.26	0.11	-

2. 損 益 計 算 書 比 較 表
〔借 方〕

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	124,992,504	98.39	134,454,520	98.30	9,462,016	107.57
(1) 排水管理費	65,997,505	51.95	72,083,417	52.70	6,085,912	109.22
(2) 総 係 費	11,351,071	8.94	12,047,594	8.81	696,523	106.14
(3) 減価償却費	47,643,928	37.51	50,323,509	36.79	2,679,581	105.62
(4) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	2,041,504	1.61	2,323,833	1.70	282,329	113.83
支 払 利 息 (1) 及び企業債 取 扱 諸 費	2,041,504	1.61	2,323,833	1.70	282,329	113.83
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益 修 正 損	-	-	-	-	-	-
小 計	127,034,008	100.00	136,778,353	100.00	9,744,345	107.67
当年度純利益	50,748,459	-	42,428,446	-	△ 8,320,013	83.61
合 計	177,782,467	-	179,206,799	-	1,424,332	100.80

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	82.72	147,060,000	82.06	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	82.72	147,060,000	82.06	0	100.00
2. 営業外収益	30,722,467	17.28	32,146,799	17.94	1,424,332	104.64
(1) 受取利息	106,753	0.06	98,103	0.05	△ 8,650	91.90
(2) その他雑収益	84,938	0.05	14,573	0.01	△ 70,365	17.16
(3) 補助金	758,000	0.43	950,000	0.53	192,000	125.33
(4) 長期前受金戻入	29,772,776	16.75	31,084,123	17.35	1,311,347	104.40
小 計	177,782,467	100.00	179,206,799	100.00	1,424,332	100.80
合 計	177,782,467	-	179,206,799	-	1,424,332	100.80

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	8,952,411	7.05	9,515,576	6.96	563,165	106.29
直接人件費	6,093,721	4.80	6,393,063	4.67	299,342	104.91
給料	4,196,400	3.30	4,397,700	3.22	201,300	104.80
手当	1,897,321	1.49	1,995,363	1.46	98,042	105.17
間接人件費	2,858,690	2.25	3,122,513	2.28	263,823	109.23
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	2,160,690	1.70	2,386,513	1.74	225,823	110.45
賞与引当金繰入額	585,000	0.46	616,000	0.45	31,000	105.30
法定福利費引当金繰入額	113,000	0.09	120,000	0.09	7,000	106.19
物件費	68,396,165	53.84	74,615,435	54.55	6,219,270	109.09
旅費	445	0.00	-	-	△ 445	皆減
庁舎使用料	386,112	0.30	394,546	0.29	8,434	102.18
消耗品費	-	-	546,809	0.40	546,809	皆増
消耗器具備品費	430,588	0.34	98,000	0.07	△ 332,588	22.76
印刷製本費	140,420	0.11	113,490	0.08	△ 26,930	80.82
食糧費	4,662	0.00	-	-	△ 4,662	皆減
材料費	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	89,412	0.07	92,469	0.07	3,057	103.42
委託料	41,566,677	32.72	49,214,460	35.98	7,647,783	118.40
修繕費	1,944,260	1.53	559,964	0.41	△ 1,384,296	28.80
光熱水費	42,060	0.03	43,005	0.03	945	102.25
動力費	22,079,507	17.38	22,396,386	16.37	316,879	101.44
燃料費	158,208	0.12	85,771	0.06	△ 72,437	54.21

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	1,327,200	1.04	986,400	0.72	△ 340,800	74.32
福利厚生費	10,280	0.01	-	-	△ 10,280	皆減
手数料	33,000	0.03	13,106	0.01	△ 19,894	39.72
負担金	-	-	-	-	-	-
保険料	100,331	0.08	53,684	0.04	△ 46,647	53.51
被服費	24,903	0.02	16,145	0.01	△ 8,758	64.83
雑費	58,100	0.05	-	-	△ 58,100	皆減
報償費	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-
その他の経費	49,685,432	39.11	52,647,342	38.49	2,961,910	105.96
有形固定資産 減価償却費	47,643,928	37.50	50,323,509	36.79	2,679,581	105.62
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	2,041,504	1.61	2,323,833	1.70	282,329	113.83
その他雑支出	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
合 計	127,034,008	100	136,778,353	100.00	9,744,345	107.67

4. 比較貸借対照表
〔借方〕

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	1,796,440,189	60.91	2,099,964,689	70.66	303,524,500	116.90
有形固定資産	1,796,434,189	60.91	2,099,958,689	70.66	303,524,500	116.90
土 地	8,636,257	0.29	8,636,257	0.29	0	100.00
建 物	90,290,307	3.06	87,413,341	2.94	△ 2,876,966	96.81
構 築 物	1,154,745,378	39.15	1,719,035,319	57.85	564,289,941	148.87
機械及び装置	305,040,848	10.34	283,881,589	9.55	△ 21,159,259	93.06
車両運搬具	129,900	0.00	129,900	0.00	0	100.00
工具器具 及び備品	1,028,165	0.04	862,283	0.03	△ 165,882	83.87
建設仮勘定	236,563,334	8.02	-	-	△ 236,563,334	皆減
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流動資産	1,152,813,028	39.09	871,801,500	29.34	△ 281,011,528	75.62
現金預金	1,126,910,703	38.21	841,516,481	28.32	△ 285,394,222	74.67
未 収 金	25,902,325	0.88	30,285,019	1.02	4,382,694	116.92
資産合計	2,949,253,217	100.00	2,971,766,189	100.00	22,512,972	100.76

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	445,549,965	15.11	487,446,498	16.40	41,896,533	109.40
企業債	445,549,965	15.11	487,446,498	16.40	41,896,533	109.40
流動負債	137,166,319	4.65	34,059,340	1.15	△ 103,106,979	24.83
企業債	15,143,631	0.51	17,103,467	0.58	1,959,836	112.94
未払金	121,324,688	4.11	16,219,873	0.55	△ 105,104,815	13.37
引当金	698,000	0.02	736,000	0.02	38,000	105.44
預り金	-	-	-	-	-	-
繰延収益	835,780,976	28.34	877,075,948	29.51	41,294,972	104.94
長期前受金	1,341,662,566	45.49	1,414,041,661	47.58	72,379,095	105.39
長期前受金 収益化累計額	△ 505,881,590	△ 17.15	△ 536,965,713	△ 18.07	△ 31,084,123	106.14
負債合計	1,418,497,260	48.10	1,398,581,786	47.06	△ 19,915,474	98.60
資本金	793,766,984	26.91	793,766,984	26.71	0	100.00
自己資本金	793,766,984	26.91	793,766,984	26.71	0	100.00
剰余金	736,988,973	24.99	779,417,419	26.23	42,428,446	105.76
資本剰余金	3,728,315	0.13	3,728,315	0.13	0	100.00
利益剰余金	733,260,658	24.86	775,689,104	26.10	42,428,446	105.79
資本合計	1,530,755,957	51.90	1,573,184,403	52.94	42,428,446	102.77
負債資本合計	2,949,253,217	100.00	2,971,766,189	100.00	22,512,972	100.76

5. 経 営 分 析 表

項 目		単位	平成30年度	令和元年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	60.91	70.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	15.11	16.40	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	80.24	82.45	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	63.88	71.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	75.91	85.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	840.45	2,559.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	840.45	2,559.65	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現 金 預 金 比 率	%	821.57	2,470.74	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times 100$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	10 流動資産回転率	回	0.13	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.52	0.55	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
損 益 種 に 関 す る	12 総資本利益率	%	1.84	1.43	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	139.95	131.02	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	12.53	16.33	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.44	0.44	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。</p>
	<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。</p>